

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上場会社名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4151

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション室長

氏名 吉原圭一

TEL (03) 3282 - 0960

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	378,667	0.8	20,356	14.9	18,960	14.1
13年 3月期	375,609	0.2	17,712	△ 18.2	16,611	△ 21.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,535	△ 41.1	12.75	-	2.7	4.4	5.0
13年 3月期	9,395	△ 16.7	21.64	21.59	4.8	3.8	4.4

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 1,223 百万円 13年 3月期 748 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 434,223,356 株 13年 3月期 434,235,295 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	430,112	211,652	49.2	487.50
13年 3月期	431,409	194,691	45.1	448.35

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 434,161,267 株 13年 3月期 434,240,050 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	16,955	8,376	△ 16,843	41,908
13年 3月期	28,788	△ 1,990	△ 20,871	32,600

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	188,000	6,000	4,500
通期	364,000	17,000	10,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 03 銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社53社及び関連会社27社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 医 薬** 医家向け医薬品は、当社及び伸和製薬(株)等が製造及び販売を行っております。また、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。
臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。
なお、(株)模範薬品研究所については、平成14年3月をもって商号を滝野川産業(株)に変更し、会社分割により新設した(株)模範薬品研究所の全株式をメルク・ホエイ(株)に対して譲渡いたしました。
また、ヤンセン協和(株)(現ヤンセン ファーマ(株))については、当社が保有する全株式をJohnson & Johnson K.K. に対して平成13年12月に譲渡いたしました。
- バ イ オ
ケ ミ カ ル** 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. 及び協和発酵(香港)有限公司等の海外子会社を通じて行っております。また、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V. 及びAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.等は、主として飼料用リジンの製造及び販売を行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。
なお、BIOKYOWA INC.については、飼料用リジンの製造を中止し、高付加価値アミノ酸等の製造へ事業転換を行うことを決定しております。
また、協和農材(株)については、平成14年1月に清算結了いたしました。
- 化 学 品** 溶剤、可塑剤及び可塑剤原料等の化学品は、協和油化(株)、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス等が製造を行い、主として当社に製品を供給しております。当社は各社から供給された製品の販売を行っております。
柏木(株)は主として当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。
- 酒 類 食 品** 酒類は、主として当社が製造を行っております。また、一部についてはサントネージュワイン(株)が製造を行い、当社に製品を供給しております。酒類の販売は、当社が行うほか、一部については(株)トウヤマ、甲府国分(株)、(株)ワイネット等を通じて行っております。
原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。また、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。
なお、サントネージュワイン(株)については、当社が保有する全株式をアサヒビール(株)に対して譲渡する契約を締結しております。
食品の製造は、当社、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、旭食品工業(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。当社は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、当社、協和ハイフーズ(株)、九州協和食品販売(株)、(株)トウヤマ、協和食品(香港)有限公司、三櫻商事(株)等が行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。
なお、食品製造販売の海外子会社KYOWA FOODS INC.については、平成14年2月に解散を決議し、清算手続中であります。

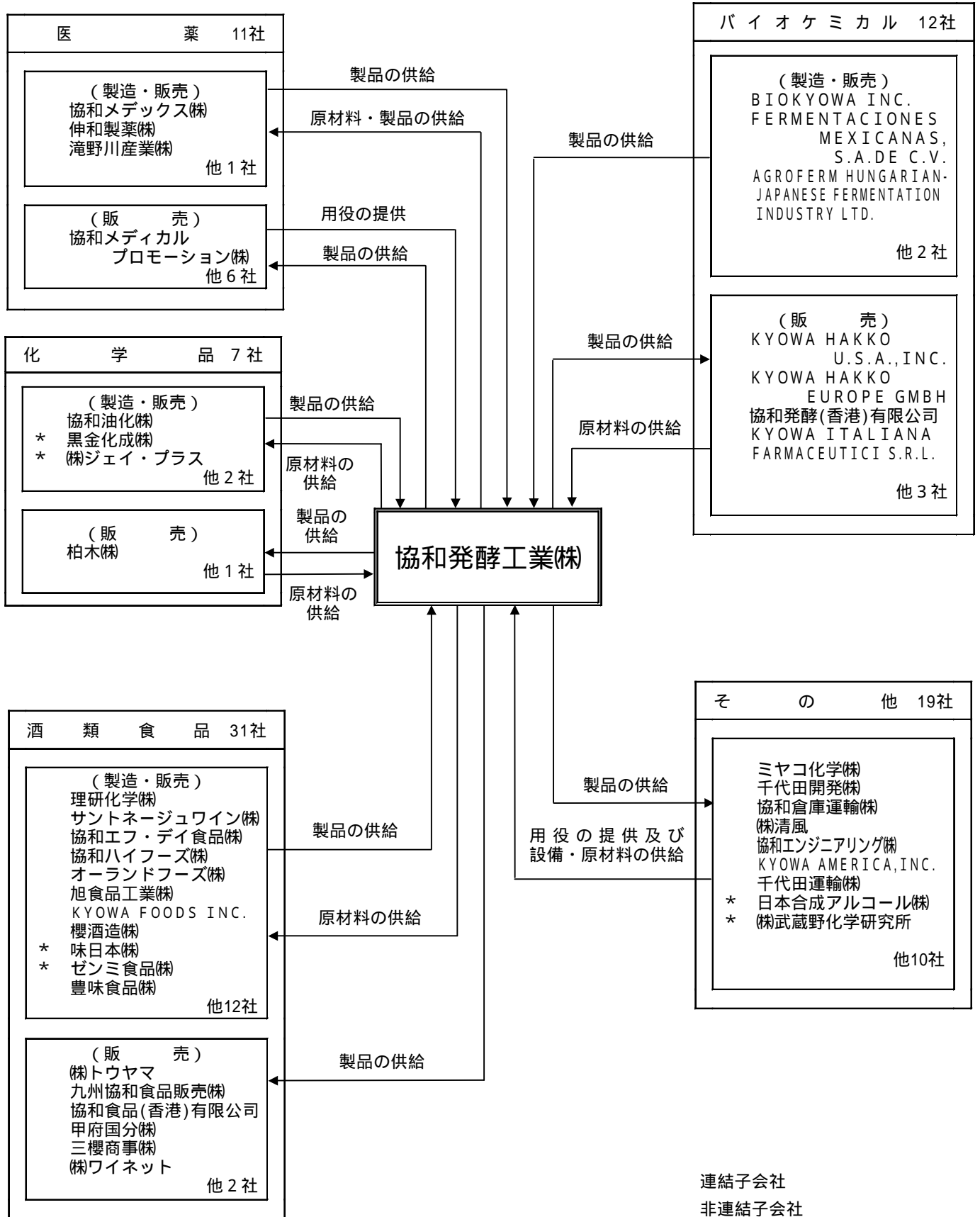
その他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、協和倉庫運輸(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、輸送、倉庫、産業機械販売、プラント設計等の様々な事業を営んでおり、当社は各社から用役の提供及び設備・原材料の供給を受けております。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

また、KYOWA AMERICA, INC. は、米国における持株会社であります。

なお、(株)ホリディ・イン東京については、平成14年1月に解散を決議し、清算手続中であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社

* 関連会社 (持分法適用)

無印 関連会社 (持分法非適用)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、「協和グループ」全体としての企業価値の向上をはかるため、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努めております。

事業活動にあたっては、お客様満足を第一ととらえ、品質と機能において常に優れた製品・サービス・情報を提供することを旨としております。グローバルに事業の展開をはかり、事業収益、経営効率の向上を目指してまいります。

また、国際基準の考え方を取り入れるとともに、IR活動等を通じた経営に関する積極的な情報開示を進め、社会に開かれた透明性の高い経営を目指します。さらに、環境保護、安全の確保や社会への貢献活動にも引き続き積極的に取り組み、企業倫理についても厳しく自らを律し、広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本は、安定的・継続的配当を実施するとともに、将来の設備投資、研究開発等の資金需要に充当する目的で内部留保の充実をはかることであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において、個人投資家をはじめとする多様な投資判断を有する投資家層の参加を促し、その拡大をはかることは、重要な課題であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策については、当社の業績、株価水準等の動向を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営方針と対処すべき課題

(ア) 第8次中期計画の完遂

当社は、平成14年度を初年度とする3ヶ年を対象とした第8次中期計画「KYOWA BIO-INNOVATOR」を策定いたしました。これにより、これまで進めてきた事業責任の明確化や事業の選択と集中、事業構造の改革をさらに加速させ、新しい「バイオの協和」を目指し、ライフサイエンス分野で世界の人々の健康と豊かさに貢献する21世紀の国際企業としての存在感を示してまいります。

事業運営にあたっては、医薬事業を中核事業と位置付け、重点的に経営資源を投入し収益の安定確保と拡大を目指してまいります。また、ライフサイエンスとバイオテクノロジーを活用したバイオプロダクツ事業も成長事業領域とし、収益の拡大をはかるとともに、化学品、食品事業においても、それぞれが自立できる収益の確保を目指してまいります。

なお、第8次中期計画の最終年度である平成16年度における経営指標として、下記の数値目標（連結ベース）を掲げております。

売上高	3,700億円
営業利益	340億円
経常利益	330億円
総資産営業利益率	8.0%

(イ) 各カンパニーの対処すべき課題

医薬カンパニーにおいては、医療制度改革に伴う環境変化やグローバル化への対応が求められており、また、ゲノム解読等の新たな技術の発展による新薬開発の競争激化が見込まれております。これらに対して、当社は、国内営業力の強化によるキャッシュ・フローの最大化をはかるとともに、昨年4月に策定した医薬事業の中長期ビジョン「価値創造への改革」の確実な実現に努め、がん、アレルギー領域及び抗体等のコアテクノロジーへ研究資源を集中することにより、高収益研究開発型企業と

して、それら領域でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

バイオケミカルカンパニーは、海外事業の再構築を確実に実行し、アミノ酸をはじめとする発酵製品分野における確固とした地位を築くとともに、新たな機能を持つ製品の開発と新市場の開拓に努め、当該事業における世界のリーダーを目指してまいります。

化学品カンパニーにおいては、石油化学業界の再編がさらに進んでいくと予想されるなか、アライアンス等の活用による構造改革に全力を注ぐとともに、機能性製品群の拡充やコストダウンの徹底に努めることにより、環境変化のなかでも自立できる事業への転換をはかってまいります。

また、食品カンパニーは、低価格志向が強まるなか、ますます競争が激化しております。これに対し当社は、「グルメと健康」を標榜し、天然調味料等を中心とした、常に安全、安心で、お客様の健康や食生活の改善、快適化に貢献できる製品の提供や、「発酵」をキーテクノロジーとした特色のある製品の開発、提供を行ってまいります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、迅速な意思決定と事業責任の明確化を目的とした社内カンパニー制、執行役員制の導入や、本社コーポレート部門の再構築を行うなど、一連の経営機構改革を進めてまいりましたが、このたび、各カンパニーの事業ポートフォリオを再構築するため、その事業を戦略事業単位に区分し、それぞれの事業戦略を明確化し、その実現を確実にスピーディーに進めることを目的とした事業分類制度を導入いたしました。また、あわせて関係会社の運営についても同様な考え方で進めております。

第8次中期計画においては、戦略事業単位毎の業績評価や関係会社の事業評価を徹底するとともに、不採算事業については、アライアンスや撤退を含めた再構築を実行し、中期計画に掲げた目標の完遂を目指しております。また、平成16年4月までに医薬事業を中心とした「事業持株会社」へ移行することを念頭に置き、経営管理体制のさらなる整備と強化を進めてまいります。

また、「お客様満足」を経営の重要な視点とし、あらゆる事業活動において経営品質向上プログラムの展開をはかってまいります。

(6) その他経営上の重要な事項

(ア) 海外事業等構造改革について

業績不振が続いておりましたアメリカにおける飼料用アミノ酸事業や核酸系調味料事業については、現状のままでは収益の回復は困難と判断し、高付加価値アミノ酸を主たる生産品目とする事業へ転換をはかるべく抜本的な事業構造改革を進めております。さらに、メキシコの飼料用アミノ酸事業に関しても、新技術移転等により、生産基盤を強化し、採算性と競争力の向上を強力に推し進めております。

(イ) 米国Johnson & Johnson社との合併解消について

当社は、昭和53年、米国Johnson & Johnson社との間で合併会社ヤンセン協和(株)を設立(当社持株比率40%)し、合併基本契約の趣旨に沿って同社の発展をはかってまいりましたが、同社が独立した企業体としての体制を確立したとの認識に至りましたのでJohnson & Johnson K.K.(米国Johnson & Johnson社の子会社)からの要望に応え、同契約を友好的に解消し、当社保有の全株式をJohnson & Johnson K.K.へ平成13年12月に譲渡いたしました。なお、当社とヤンセン協和(株)(現ヤンセンファーマ(株))との営業取引関係は、従来どおり友好的に維持されております。

(ウ) 酒類事業のアサヒビール(株)への譲渡について

酒類業界では、消費者の低価格志向や酒類カテゴリー間の競争、有力ビールメーカーの酒類総合化戦略等が進んでおります。そのようななか、当社の酒類事業を取り巻く経営環境は今後一層厳しさが増すことが見込まれることから、単独での事業展開にこだわることなく、アサヒビール(株)へ事業譲渡することが最善の方法であるとの結論に達し、平成14年4月26日同社との間で営業譲渡契約ならびに合併契約を締結いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

全般の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,786億円	3,756億円	30億円
営業利益	203億円	177億円	26億円
経常利益	189億円	166億円	23億円
当期純利益	55億円	93億円	38億円

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得・雇用環境に依然明るさが見えず、個人消費や設備投資の低迷が続きました。期後半からのアメリカ経済の回復等による輸出の増加等で一部に景気底入れの兆しがみられるものの、総じて厳しい状況のうちに推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業については医家向け医薬品分野における外資系企業の進出等により市場環境が一段と厳しさを増し、バイオケミカル事業は前連結会計年度に比べ円安となり輸出環境は好転したものの、国内外において企業間競争が一層激化しました。化学品事業では国内景気の低迷やIT不況の影響を受け需要が減退し、酒類食品事業は個人消費の低迷や低価格志向が一層強まるなど、各事業部門とも厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは収益の向上や事業構造の改革を最優先の経営課題として、積極的な営業活動を展開するとともに原価低減、新製品の研究開発等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,786億円（対前連結会計年度30億円の増収、0.8%増）、営業利益は203億円（同26億円の増益、14.9%増）、経常利益は189億円（同23億円の増益、14.1%増）となりましたが、海外子会社等の事業構造の改革を行うことに伴い、特別損失として「海外事業等構造改革損失」210億円を計上した影響により、当期純利益は55億円（同38億円の減益、41.1%減）となりました。

セグメント別の状況

(事業の種類別セグメント)

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,422億円	1,414億円	8億円
営業利益	189億円	195億円	6億円

医家向け医薬品は、抗アレルギー剤「セルテクト」や抗悪性腫瘍剤「5-FU」等が減少しましたが、新製品やその他の既存品の拡販に努力してまいりました。また、輸出部門や技術収入の売上高の増加もあり、売上高は1,422億円となり前連結会計年度に比べ8億円の増収（0.6%増）となりました。また、営業利益は研究開発費の増加等もあり189億円となり、前連結会計年度に比べ6億円の減益（3.1%減）となりました。

製品別には、新製品の抗アレルギー剤「アレロック」、既存品では経口抗真菌剤「イトリゾール」、抗てんかん剤「デパケン」、白血球減少症治療剤「ロイコプロール」が売上を伸ばしました。高血圧症・狭心症治療剤「コニール」は、ほぼ前連結会計年度並みにとどまりました。なお、新製品としては、昨年10月に経皮吸収型・心疾患治療剤「メディトランステープ」を、また、本年3月に持続性がん性疼痛治療剤「デュロテップパッチ」をそれぞれ発売しました。

医薬品の輸出においては、アジア地域向けの抗悪性腫瘍剤「マイトマイシン-C」や東ヨーロッパ向けの抗悪性腫瘍剤「ロイナーゼ」、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが売上を伸ばしました。

新薬の開発では、昨年5月に新効能追加申請をした抗悪性腫瘍剤「ダカルバジン」は、ホジキン病（ホジキンリンパ腫）の効能で、本年3月に承認されました。また、抗夜尿症剤酢酸デスモプレシン及び抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」が新効能追加申請中であり、昨年8月には抗てんかん剤「デパケ

ン」の新効能追加申請を行いました。その他、抗てんかん剤KW-6485、MRI用消化管造影剤MM-Q01等の臨床試験を続行しております。海外においては、抗パーキンソン病剤KW-6002は欧米で臨床試験を続行中であり、そのほかに抗悪性腫瘍剤KW-2170、尿失禁治療剤KW-7158、抗喘息薬KW-4490の臨床試験等を推進しております。また、新たに米国でメラノーマの治療剤として抗体医薬KW-2871の臨床試験を準備中であります。

なお、臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、生化学系試薬が競争激化により減少したものの、糖尿病検査試薬等免疫系試薬が順調に伸び、売上高は前連結会計年度を上回りました。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	554億円	527億円	27億円
営業利益	12億円	11億円	24億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料の分野は、用途拡大や拡販に努めた結果、国内は健康食品(飲料)用アミノ酸が数量を伸ばす等順調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。輸出は円安の影響もあり欧米・アジア向けの主要製品は好調でしたが、一部不採算品目の絞り込みを進めたことにより、売上高は前連結会計年度を若干下回りました。一方、畜水産の分野では、飼料用アミノ酸の売上が伸長したため、売上高は前連結会計年度を上回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は554億円となり前連結会計年度に比べ27億円の増収(5.3%増)、営業利益は12億円となり前連結会計年度の営業損失から24億円の増益となりました。

研究開発の分野では、工程改良等による既存品のコストダウンをはじめ、将来の成長が期待される糖鎖・糖ヌクレオチド等の用途開発や、アミノ酸・核酸関連物質の健康食品分野への展開に向けた機能探索等を実施しております。

なお、海外の子会社については、アメリカのBIOKYOWA INC.は飼料用リジンの生産停止と高付加価値アミノ酸生産への事業転換を決定し準備を進めました。また、飼料用アミノ酸の製造販売を行っているメキシコのFERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.は新技術の移転を含む収益改善計画に着手しました。一方、ハンガリーのAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.は順調に推移しました。

化学品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	604億円	606億円	2億円
営業利益	11億円	26億円	15億円

国内出荷数量は、景気の低迷やIT不況の影響の他、当社アルキルベンゼン事業の撤退等もあり減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、輸出数量は、国際市況が軟化傾向にありましたが円安の下で拡販に努めた結果伸長し、売上高は前連結会計年度を上回りました。なお、地球環境保全に貢献するフロン代替新冷媒用潤滑油原料等の機能性製品群は、前連結会計年度並みの売上高となりました。この結果、売上高は604億円となり前連結会計年度に比べ2億円の減収(0.4%減)となりました。

一方、ナフサをはじめとする原料価格は、期後半から下落傾向に転じたものの、製品価格に比して下落幅が小さく、高止まりが続いております。このような環境の下、物流・生産の合理化や経費削減等の原価低減努力を行った結果、前連結会計年度の損失額より15億円改善し営業損失は11億円となりました。

酒類食品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,035億円	1,033億円	1億円
営業利益	4億円	9億円	13億円

個人消費の低迷や低価格志向の傾向が強まる一方で、BSE(牛海綿状脳症)の食品市場への影響等

もあり厳しい環境が続きましたが、「大五郎」「かのか」等の焼酎や天然調味料・加工食品・健康食品等の積極的な拡販や原価低減、新製品開発等の努力を行ってまいりました。その結果、売上高は1,035億円と前連結会計年度に比べ1億円の増収(0.2%増)となりましたが、アメリカの食品製造販売子会社KYOWA FOODS INC.の収益悪化等により営業損失は4億円となり前連結会計年度に比べ13億円の減益となりました。

その他事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	597億円	576億円	21億円
営業利益	17億円	11億円	6億円

その他事業を行う子会社の売上高は597億円となり、前連結会計年度に比べ21億円の増収(3.7%増)、営業利益は17億円となり6億円の増益(53.8%増)となりました。

(所在地別セグメント)

日本の売上高は3,602億円、営業利益は223億円となり、その他の地域の売上高は428億円、営業損失は15億円となりました。

当期の利益配分

当期の期末配当金は1株当たり3円75銭とし、中間配当と合わせて年間7円50銭の予定であります。

(2) 次期の経営成績の見通し

売上高	3,640億円(当連結会計年度比	146億円、	3.9%減)
営業利益	200億円(当連結会計年度比	3億円、	1.8%減)
経常利益	170億円(当連結会計年度比	19億円、	10.3%減)
当期純利益	100億円(当連結会計年度比	44億円、	80.7%増)

(為替は125円/ドルを前提)

わが国経済は、アメリカの景気回復等により輸出産業等で景況感の改善がみられるものの、国内景気は依然として個人消費や設備投資の盛り上がりには欠ける状態が続くと予想され、景気の本格的な回復には時間がかかるものと見込まれております。

当社グループの事業分野につきましては、医薬事業では積極的な営業活動により売上数量の伸長を見込んでおりますが、本年4月に実施された薬価改定の影響を大きく受け、また、主に海外での臨床試験の推進により研究開発費の増加が見込まれること等により、売上高は増収となるものの営業利益は減益の見込であります。

バイオケミカル事業につきましては、国内外での医薬用・工業用アミノ酸の伸長や飼料用アミノ酸の収益改善等により、増収・増益を予測しております。

化学品事業ではアルキルベンゼン事業の撤退等により売上高は減収の見込であります。原価低減等により営業利益の改善を見込んでおります。

酒類食品事業においては、酒類事業の譲渡により売上高は大きく減少しますが、天然調味料や製菓製パン資材等の拡販により営業利益の増益を予測しております。

なお、酒類事業譲渡による特別利益の計上を予定しており、当期純利益は100億円を見込んでおります。

(注)上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。

財政状態の概況

(1) 当期の財政状態の概況

資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は4,301億円となり、前連結会計年度末と比べ12億円の減少となりました。これは当連結会計年度から適用となりました「その他有価証券」の時価評価に伴う投資有価証券の増加があったものの、海外子会社等の事業構造の改革に伴い固定資産評価損を計上したことにより、有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	169億円	287億円	118億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	83億円	19億円	103億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	168億円	208億円	40億円
現金及び現金同等物の期末残高	419億円	326億円	93億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、169億円の収入となりました。前連結会計年度対比では118億円の減少となり、その主な要因は、仕入債務の減少や棚卸資産の増加等による運転資金の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な支出として有形固定資産の取得による118億円、投資有価証券や連結子会社株式の取得による24億円等があった一方、収入としては投資有価証券の売却による187億円や有形固定資産の売却による27億円等があり、当連結会計年度は83億円の収入となりました。また、前連結会計年度対比では、有形固定資産の取得による支出の減少や短期貸付金の減少の影響が大きく、103億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、168億円の支出となりました。支出の主なものは、短期借入金の減少による131億円、配当金の支払による32億円等であります。前連結会計年度対比では、借入金の返済による支出の増加があったものの、社債の償還支出の減少や配当金の支払額の減少等により40億円の支出の減少となりました。

(2) 次期の財政状態の見通し

資産・負債・資本の状況

酒類事業の譲渡や6月に償還期限を迎える転換社債の償還等による資産・負債の減少を見込んでおります。

キャッシュ・フローの状況

6月に償還期限を迎える転換社債の償還資金の支出99億円がありますが、アサヒビール(株)への酒類事業譲渡による収入が見込まれております。また、その他の収入・支出については当連結会計年度と大きく増減する要因は見込んでおりません。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増減 (対前連結会計年度)
資産の部		430,112	431,409	1,296
流動資産		244,409	237,851	6,558
現金及び預金		38,903	31,073	7,830
受取手形及び売掛金		129,731	133,426	3,695
有価証券		-	1,998	1,998
たな卸資産		59,335	57,574	1,761
繰延税金資産		5,040	3,996	1,044
その他の		11,712	10,162	1,550
貸倒引当金		314	380	65
固定資産		185,703	193,558	7,855
有形固定資産		113,370	139,567	26,196
建物及び構築物		50,346	57,747	7,401
機械装置及び運搬具		31,416	49,244	17,827
土地		23,091	23,812	721
建設仮勘定		2,282	1,861	421
その他の		6,233	6,900	667
無形固定資産		966	1,494	528
投資その他の資産		71,366	52,496	18,869
投資有価証券		56,320	36,416	19,904
長期貸付金		2,493	2,527	33
繰延税金資産		4,317	5,085	767
その他の		9,337	9,300	36
貸倒引当金		977	746	231
投資評価引当金		125	87	38
資産合計		430,112	431,409	1,296

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減 (対前連結会計年度)
負債の部		217,014	234,352	17,337
流動負債		162,508	169,820	7,312
支払手形及び買掛金		53,484	61,451	7,967
短期借入金		29,458	42,599	13,140
一年以内償還転換社債		9,997	-	9,997
未払金		25,882	26,491	608
未払法人税等		14,765	10,483	4,281
未払費用		4,750	4,775	25
売上割戻引当金		1,118	1,264	146
返品調整引当金		186	414	227
販売促進引当金		500	608	108
その他の		22,365	21,731	634
固定負債		54,506	64,531	10,025
社債		33,000	33,000	-
転換社債		-	9,997	9,997
長期借入金		1,897	2,027	129
退職給付引当金		17,303	17,249	53
役員退職慰労引当金		789	941	151
繰延税金負債		502	549	47
その他の		1,011	765	246
少数株主持分		1,445	2,365	919
資本の部		211,652	194,691	16,960
資本金		26,745	26,745	-
資本準備金		43,180	43,180	-
連結剰余金		131,897	129,694	2,202
その他有価証券評価差額金		14,946	-	14,946
為替換算調整勘定		5,061	4,926	135
自己株式		54	1	53
負債、少数株主持分及び資本合計		430,112	431,409	1,296

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(対前連結会計年度)
売 上 高		378,667	375,609	3,057
売 上 原 価		250,144	251,448	1,304
売 上 総 利 益		128,523	124,161	4,361
返品調整引当金戻入額		414	197	216
返品調整引当金繰入額		193	414	220
差引売上総利益		128,744	123,944	4,799
販売費及び一般管理費		108,387	106,232	2,155
営 業 利 益		20,356	17,712	2,644
営 業 外 収 益		4,846	5,238	392
受取利息及び配当金		827	1,207	380
持分法による投資利益		1,223	748	474
そ の 他		2,796	3,282	486
営 業 外 費 用		6,242	6,339	97
支 払 利 息		3,114	3,133	19
そ の 他		3,127	3,206	78
経 常 利 益		18,960	16,611	2,349
特 別 利 益		14,663	30,892	16,228
特 別 損 失		21,161	25,632	4,470
税金等調整前当期純利益		12,462	21,871	9,409
法人税、住民税及び事業税		16,513	16,161	351
法人税等調整額		9,524	3,423	6,101
少数株主損失		61	262	200
当 期 純 利 益		5,535	9,395	3,859

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
連結剰余金期首残高	129,694	125,114
連結剰余金増加高	5	256
持分法適用会社 増加に伴う増加高	-	42
対連結子会社のインフラ 会計に基づく増加高	5	213
連結剰余金減少高	3,337	5,071
配 当 金	3,256	4,342
役 員 賞 与	80	82
対連結子会社の税効果 会計適用に伴う減少高	-	643
その他の減少高	1	3
当 期 純 利 益	5,535	9,395
連結剰余金期末残高	131,897	129,694

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,462	21,871
減価償却費		17,819	18,501
持分法による投資利益		1,223	748
有価証券売却損益		12,726	12,201
有形固定資産除売却損益		1,335	423
海外事業等構造改革損失		21,081	-
受取利息及び受取配当金		827	1,207
支払利息		3,114	3,133
売上債権の増減額		2,843	6,189
たな卸資産の増減額		476	3,060
仕入債務の増減額		8,080	7,910
その他		1,267	8,702
小 計		31,383	43,255
利息及び配当金の受取額		1,058	1,344
利息支払額		3,241	3,297
法人税等の支払額		12,245	12,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,955	28,788
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		433	538
定期預金の払戻しによる収入		563	989
有形固定資産の取得による支出		11,830	17,327
有形固定資産の売却による収入		2,784	1,137
投資有価証券の取得による支出		1,348	862
投資有価証券の売却による収入		18,798	17,322
連結子会社株式の取得による支出		1,096	186
短期貸付金の純増減額		798	2,189
長期貸付金の貸付による支出		184	221
長期貸付金の回収による収入		339	730
その他		13	844
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,376	1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		13,105	1,606
長期借入れによる収入		150	-
長期借入金の返済による支出		570	2,929
社債の償還による支出		-	12,000
配当金の支払額		3,251	4,329
少数株主への配当金の支払額		11	11
その他		54	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,843	20,871
現金及び現金同等物に係る換算差額		818	437
現金及び現金同等物の増加額		9,308	6,363
現金及び現金同等物の期首残高		32,600	26,215
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	21
現金及び現金同等物の期末残高		41,908	32,600

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社53社のうち28社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社は、協和油化(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、KYOWA FOODS INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、AGRO FERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.、協和メデックス(株)であります。

また、連結の範囲から除外した子会社は25社であり、これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった協和農材(株)については、清算終了に伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社25社及び関連会社27社のうち、味日本(株)、日本合成アルコール(株)、(株)武蔵野化学研究所、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス、ゼンミ食品(株)の6社(関連会社)について持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたヤンセン協和(株)(関連会社)については、株式譲渡に伴い、当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。

持分法を適用していない主要な関連会社は、三櫻商事(株)、豊味食品(株)、甲府国分(株)、(株)ワイネット、柏木(株)であります。

これら持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社21社の合計の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)が、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の10社であり、いずれも12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、10社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、KYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA FOODS INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.、協和発酵(香港)有限公司、協和食品(香港)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

たな卸資産 : 主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 : 主として定率法
 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 : 15～50年
 機械装置及び運搬具 : 4～15年

(3)引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資評価引当金 : 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。
- 売上割戻引当金 : 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。
- 返品調整引当金 : 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。
- 販売促進引当金 : 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 : 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針 : 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用していません。
当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : 比率分析の適用を原則としております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(8)親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要

FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。

固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるもの及び外貨建その他有価証券の評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これにより、その他有価証券評価差額金 14,946百万円、少数株主持分 59百万円、繰延税金資産 3百万円及び繰延税金負債 10,708百万円を計上しております。なお、繰延税金負債 10,708百万円については、繰延税金資産と相殺表示しております。

注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	291,950百万円	281,502百万円
(2) 受取手形割引高	2,037百万円	1,543百万円
(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。		

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券	85百万円	114百万円
合計	85百万円	114百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払手形及び買掛金	449百万円	338百万円
合計	449百万円	338百万円

(4) 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券(株式)	12,347百万円	17,037百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,221百万円	1,046百万円

(5) 偶発債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
保証債務残高	889百万円	2,381百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	12,000百万円	12,000百万円

当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(当連結会計年度130百万円、前連結会計年度122百万円)を連結貸借対照表には未払金として計上しております。

(6) 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理してあります。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	6,094百万円	6,247百万円
受取手形割引高	518百万円	313百万円
支払手形	3,284百万円	3,606百万円
流動負債「その他」に含まれる建設関係支払手形	22百万円	10百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、連結会計年度末日付のもの、当連結会計年度末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
売掛金	4,977百万円	2,969百万円
買掛金	4,145百万円	5,353百万円
未払金	1,220百万円	2,078百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	12,783百万円	12,335百万円
固定資産売却益	1,816百万円	68百万円
貸倒引当金戻入額	63百万円	360百万円
退職給付信託設定益	-百万円	18,127百万円
(2) 特別損失の内訳		
海外事業等構造改革損失	21,081百万円	-百万円
投資有価証券売却損	57百万円	133百万円
固定資産売却損	23百万円	-百万円
退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却額	-百万円	24,728百万円
ゴルフ会員権評価損	-百万円	662百万円
欧州リジン販売に係る過料	-百万円	106百万円

当連結会計年度に計上した海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。

固定資産評価損	19,490百万円	
固定資産除売却損	555百万円	
関係会社株式売却損	511百万円	
貸倒引当金繰入額	241百万円	
関係会社株式評価損	111百万円	
投資評価引当金繰入額	38百万円	
その他	132百万円	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(3) 当期製造費用、販売費及び一般 管理費に含まれる研究開発費	29,294百万円	28,921百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	38,903	31,073
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	341	471
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	3,346	1,998
現金及び現金同等物	41,908	32,600

(2) 前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」に記載しております「社債の償還による支出」12,000百万円は、債務履行引受契約により債務譲渡された第14回無担保社債の額であります。

4. 重要な後発事象

当社は、平成14年4月26日開催の取締役会において、当社の酒類事業をアサヒビール株式会社に対して譲渡することを決議し、同日営業譲渡契約ならびに合弁契約を締結いたしました。

本件譲渡の概要は以下のとおりであります。

(1) 当該事業の譲渡の目的

当該事業を譲渡することにより、当該事業については譲渡先の積極的な酒類総合化戦略のなかでの発展をはかり、当社は、医薬・バイオケミカル等の中核事業に経営資源を集中し、その強化・拡大をはかること。

(2) 当該事業の譲渡先

名 称：アサヒビール株式会社
住 所：東京都中央区京橋三丁目7番1号
代表者の氏名：代表取締役社長 池田 弘一
資 本 金：182,530百万円
事 業 の 内 容：ビールその他酒類の製造販売

(3) 当該事業の譲渡について

当該契約の要旨

本年9月2日を目処に、当該事業の販売部門については譲渡先へ譲渡し、また、製造部門については当社が新設分割（物的分割）によって設立する100%子会社（以下「新会社」という）に分割承継させ、同日その発行済株式総数の60%にあたる株式を譲渡先へ譲渡する。さらに、当社の保有する新会社株式は、新会社設立から3年後までに譲渡先に全て譲渡する。

当該事業の内容

焼酎、低アルコール飲料、ワイン等、みりんを除く酒類製品・商品の製造・販売事業

当該事業の規模

売上高 40,145百万円（平成14年3月期実績）

当該事業の譲渡財産

当該事業のうち販売部門に属する資産・負債及び新会社株式

当該事業の譲渡価額

譲渡日における当該事業の時価を基準とする当該事業の対価として適正な価額

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 連 結 会 計 年 度)			(前 連 結 会 計 年 度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 34	百万円 20	百万円 14	百万円 71	百万円 47	百万円 24
その他 (工具器具備品)	2,425	1,197	1,227	2,806	1,580	1,226
合計	2,460	1,217	1,242	2,878	1,627	1,251

注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
1 年 内	4 9 0 百万円	4 9 6 百万円
1 年 超	7 5 2 百万円	7 5 4 百万円
合 計	1 , 2 4 2 百万円	1 , 2 5 1 百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
支払リース料	4 8 7 百万円	6 0 9 百万円
減価償却費相当額	4 8 7 百万円	6 0 9 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
1 年 内	3 百万円	2 百万円
1 年 超	1 0 百万円	3 百万円
合 計	1 4 百万円	5 百万円

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,814	35,637	25,822
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,814	35,637	25,822
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,109	960	149
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	20	19	0
	小計	1,129	980	149
合 計		10,943	36,617	25,673

注．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について111百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,377	1,102	57

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,349
その他	1,006

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	6	20	-	-
合 計	6	20	-	-

前連結会計年度

(注)前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(単位 百万円)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
17,317	12,335	133

注. 上記の金額には保有株式(簿価7,314百万円、時価25,442百万円)の抛出により退職給付信託を設定した際の退職給付信託設定益18,127百万円は含まれておりません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,998
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,241
その他	1,006

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	1,998	-	-	-
(2)その他	1	25	-	-
合 計	2,000	25	-	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引については、連結決算日において、「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理または、「金融商品に係る会計基準」によるヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象となるものではありません。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引については、連結決算日において、「外貨建取引等会計処理基準」により全て振当処理を行っておりますので、注記の対象となるものではありません。

退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社協和発酵工業(株)については、昭和57年6月1日より退職金の一部(年齢50歳以上、かつ勤続10年以上の従業員にかかわる退職金の一部)について調整年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、16社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金制度は協和発酵厚生年金基金に4社が加入しているほか、総合設立型の厚生年金基金に3社が加入しており、適格退職年金制度は4社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

イ. 退職給付債務(注1)	124,705百万円
ロ. 年金資産(注2)	62,190
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	62,514
ニ. 未認識数理計算上の差異	47,322
ホ. 未認識過去勤務債務(注3)	2,111
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	17,303

注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額588百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算)は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において、厚生年金基金制度及び退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

4. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

イ. 勤務費用(注1.2)	3,875百万円
ロ. 利息費用	3,629
ハ. 期待運用収益	2,366
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,810
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	527
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	198
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,618

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

注. 当連結会計年度末において、割引率を3.5%から2.5%に変更しております。

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社協和発酵工業(株)については、昭和57年6月1日より退職金の一部(年齢50歳以上、かつ勤続10年以上の従業員にかかわる退職金の一部)について調整年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、17社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金制度は協和発酵厚生年金基金に4社が加入しているほか、総合設立型の厚生年金基金に3社が加入しており、適格退職年金制度は4社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ. 退職給付債務(注1)	108,845百万円
ロ. 年金資産(注2)	73,493
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	35,352
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,102
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	17,249

注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額609百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算)は含まれておりません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

イ. 勤務費用(注1.3)	4,190百万円
ロ. 利息費用	3,591
ハ. 期待運用収益	2,579
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注2)	24,728
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	29,931

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 当連結会計年度に退職給付信託を設定しており、信託財産の拠出時の時価は25,442百万円であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.50%
ハ. 期待運用収益率	年金資産 4.00%
	退職給付信託資産 0.32%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,001百万円
未払事業税等	1,409
売上割戻等引当金	814
退職給付引当金超過額	5,081
役員退職慰労引当金	405
税務上の繰越欠損金	2,958
投資有価証券評価減額	764
税務上の前払費用	860
減価償却資産償却超過額	883
ゴルフ会員権評価減額	457
連結子会社への投資に係る一時差異	10,344
その他	2,551
繰延税金資産小計	27,532
評価性引当額	2,713
繰延税金資産合計	24,818
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,204
海外子会社の固定資産特別償却額	2,529
その他有価証券評価差額金	10,708
その他	519
繰延税金負債合計	15,962
繰延税金資産の純額	8,855

注．当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,040百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,317
固定負債 - 繰延税金負債	502

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
法定実効税率	41.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.51%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.05%
回収可能性のない将来減算一時差異等	82.52%
持分法による投資利益	4.09%
連結子会社への投資に係る一時差異	70.14%
その他	4.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.08%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	医 薬	バイオ ケミカル	化 学 品	酒類食品	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	139,724	48,636	55,446	99,261	35,599	378,667	-	378,667
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,573	6,859	4,963	4,269	24,177	42,843	(42,843)	-
計	142,297	55,495	60,409	103,530	59,777	421,511	(42,843)	378,667
営 業 費 用	123,338	54,228	61,583	103,970	58,020	401,142	(42,830)	358,311
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	18,959	1,267	1,173	440	1,756	20,369	(12)	20,356
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	117,196	70,793	71,162	72,326	30,631	362,110	68,002	430,112
減 価 償 却 費	5,368	4,880	4,148	2,860	137	17,395	423	17,819
資 本 的 支 出	4,523	2,586	1,729	2,242	160	11,242	211	11,454

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	医 薬	バイオ ケミカル	化 学 品	酒類食品	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	138,928	46,919	56,224	98,717	34,820	375,609	-	375,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,521	5,799	4,435	4,635	22,807	40,199	(40,199)	-
計	141,449	52,719	60,659	103,352	57,627	415,809	(40,199)	375,609
営 業 費 用	121,876	53,910	63,343	102,433	56,485	398,050	(40,152)	357,897
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	19,573	1,191	2,683	919	1,141	17,759	(46)	17,712
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	123,365	83,763	67,572	74,577	20,255	369,533	61,875	431,409
減 価 償 却 費	5,258	4,914	4,841	2,583	153	17,751	749	18,501
資 本 的 支 出	4,399	4,101	4,227	3,785	154	16,669	422	17,091

注1. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医 薬 事 業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬

バ イ オ ケ ミ カ ル 事 業.....製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬

化 学 品 事 業.....溶剤、可塑剤、可塑剤原料、洗剤原料、機能化学品

酒 類 食 品 事 業.....酒類、原料用アルコール、調味料、製菓製パン資材、加工食品

そ の 他 の 事 業.....輸送、倉庫、産業機械販売

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度82,155百万円、前連結会計年度55,551百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに繰延税金資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）（単位 百万円）

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する 売 上 高	343,240	35,427	378,667	-	378,667
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,972	7,385	24,357	(24,357)	-
計	360,212	42,812	403,025	(24,357)	378,667
営 業 費 用	337,830	44,326	382,157	(23,846)	358,311
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	22,382	1,514	20,867	(511)	20,356
資 産	336,475	29,450	365,926	64,186	430,112

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域について「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に区分しております。各区分に属する主な地域は次のとおりであります。

- (1)アメリカ……………北米、中南米
(2)ヨーロッパ……………ヨーロッパ全域
(3)アジア……………アジア全域

なお、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度82,155百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに繰延税金資産であります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	21,576	15,239	19,384	191	56,392
連結売上高					378,667
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.7%	4.0%	5.1%	0.1%	14.9%

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	22,092	13,217	16,538	687	52,535
連結売上高					375,609
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.9%	3.5%	4.4%	0.2%	14.0%

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アメリカ……………北米、中南米

(2)ヨーロッパ……………ヨーロッパ全域

(3)アジア……………アジア全域

(4)その他の地域……………オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		前年同期比
医 薬	116,822	94.2%
バ イ オ ケ ミ カ ル	40,574	127.7%
化 学 品	54,258	101.1%
酒 類 食 品	68,688	97.8%
合 計	280,343	100.3%

注1. 金額は各社の販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		前年同期比
医 薬	139,724	100.6%
バ イ オ ケ ミ カ ル	48,636	103.7%
化 学 品	55,446	98.6%
酒 類 食 品	99,261	100.6%
そ の 他	35,599	102.2%
合 計	378,667	100.8%

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。